

## 「中央アジアと上海協力機構＜SCO＞の行方」

日本はどう対応していくのか

田中 哲二

### 1. 前身の「上海5＜シャanghai / ファイブ＞」の成立とその目的

1996年、中国＜江沢民＞のイニシアティブにより成立（中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンで構成）

当初の主要目的は積み残された「旧中・ソ国境の確定」、潜在的には「反米国一極主義地域連合の形成」

### 2. 「上海協力機構（SCO Shanghai Cooperation Organization）」格上げと背景

2001年6月、中国と国境を接していないウズベキスタンが参加、2002年6月「SCO憲章」の採択、事務局を北京に設置

イスラム過激派対策の必要性の共有化（ロシア・チェチェン問題、中国・ウイグル族独立運動、キルギス・バトケン事件＜4邦人拉致＞、タジキスタン・IMU運動の基地化、ウズベキスタン・IMU運動の攻撃ターゲット）テロ対策を中心に地域安全保障に関する軍事的連携の性格強まる（例えば「平和への使命2007」 加盟6カ国による合同軍事訓練）

### 3. 9・11事件の発生とその「SCO」へのインパクト

9・11事件＜2001・9＞直後の米軍の初めての中央アジア進出の容認（否定できない国際正義としての国際反テロ戦線の形成、国内問題抑制の同床異夢）表面的には「反米連合」的色彩の一時的後退

2004年以降、対テロ軍事協力中心から政治・経済・社会等の幅広い協力を志向、特に中国の経済協力の活発化（「西部大開発」路線の延長、2004年6月首脳会議 9億ドルのバイヤーズ・クレジット提供、2009年6月首脳会議 世界経済危機影響対策として100億ドル拠出）

### 4. 当面拡大強化を続ける「SCO」と限界要因

準加盟国＜オブザーバー＞の増加（2004年モンゴル、2005年イラン＜反米意識の復活の象徴＞・インド・パキスタン）、アフガニスタン・ネパール・ベラルーシが引き続き加盟希望

経済急進国 BRIC4カ国のうち3カ国が「SCO」域内に存在、加盟国・準加盟国計では、世界人口の約半分、歴史上最大版図のモンゴル帝国以上・ユーラシア大陸アジア側の4分の3以上（加盟国ベースでは、人口で

世界の4分の1、面積で世界の5分の1)、地勢的・空間的存在の巨大さ  
「SCO」拡大・強化の限界要因

当面の具体的協力可能案件は、軍事協力、経済協力、貿易拡大止まり、環境問題処理(例えば、中央アジアの「水資源・エネルギー資源配分調整」、「アラル海救済問題」に対応力なし)、「関税同盟」「共通通貨」構想等もまだまだ不十分

EU に比べれば、域内の民族・宗教・歴史の多様性・溝の深さの大きさ(「SCO」の自然求心力の脆弱性)

域内の2大国である中国・ロシアの歴史的対立軸は大きく改善していない(現状、反米一極主義で協調維持)

#### 5. 日本に取っての東アジアの安全保障における「SCO」と「米国」

中国にとって「SCO」と「東アジア共同体」は大きな2枚の外交カード  
「日米安保条約」一辺倒継続と米国勢力の急速な後退の場合の日本のアジア大陸からの孤立化の危険性

段階的に対等な日米関係の追及と「SCO」との関係の強化(「親米入亜」)  
中長期的には東アジアの地域秩序が「パックス・アメリカナ」から「パックス・シニカ」に移行する可能性も考慮すべし

#### 6. 我が国のあり得べき対「SCO」アプローチ<選択>

「加盟国」、「準加盟国」ステータスは当面非現実的、「SCO」憲章14条の「対話パートナー」ステータスに可能性

実務的には、情報入手のための「SCO」事務局との定期交流、可能な限り「SCO」諸会議への一時的なオブザーバーの派遣、「SCO」ベースの貧困削減プロジェクトや環境改善プロジェクトへの経済支援の実施中・口間に位置する加盟中央アジア諸国とは、「中央アジア+日本」対話スキームをベースにより密接な関係を築く

#### (参考)「SCO」の目的<「SCO」憲章第一条のサマリー>

国境の画定と国境地域の信頼醸成(Confidence Building)および全体的な相互信頼、善隣友好の強化。

民族分離主義、イスラム過激主義、国際テロリズム<以上、中国語で「三悪」>からの脅威に対し共闘するための防衛戦略の形成。

兵器・麻薬等の非合法的取引、不法移民などの侵入に対する共同防衛。  
貿易促進、エネルギー資源の域内開発利用を推進する経済協力。

政治、防衛の分野における地域協力の推進及び米国の単独行動主義(Unilateralism)に対抗する地域機構としての存在の強化。

以上